

全苗連だより

Vol. 66 (1月号)

令和2年1月6日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074



新年のご挨拶

全国山林種苗協同組合連合会

会長 岸 紘 治

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、日頃から本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

顧みますと、私の「新年のご挨拶」が「全苗連だより」に載るようになってから、毎年、災害のお話を書いているようです。しかし、今年も触れないわけにはいきません。

まず、8月には、26日から28日にかけて九州北部豪雨ということで佐賀県、長崎県を中心に期間降水量が600mmを超える大雨が降り、死者4名を出す被害となりました。9月には台風15号が関東地方に上陸し千葉市で瞬間最大風速が57.5mという記録的な暴風となり、千葉県を中心に停電が93万戸を超え、長期化したことは記憶に残る災害でした。

続いて10月には台風19号が本州に上陸し東日本の広いエリアで甚大な被害をもたらしました。死者は98名、家屋の全壊2902戸。床上浸水は1万7千戸を超えました。昨年一年、様々な災害に被災された生産者をはじめ皆さんに心からお見舞い申し上げます。

私たちが営む苗木生産は、生産者そのものの減少、高齢化、後継者不足が進んでいます。苗木生産を行っている全国各地で地域の人口減少などによる人手不足がますます顕在化し、難しい課題となっています。人工林資源の充実を背景に主伐が進んでいます。このため、全国的にはコンテナ苗など苗木の需要は堅調ですが、苗木生産者が団結し、国や都道府県、研究機関、そして需要者の方々とスクラムを組んで、優良な苗木の安定供給と後継者に困らない苗木生産経営を目指していきたいものだと考えております。

本年令和2年の最大の話は、間違いなく「東京オリンピック」でしょう。昨年後半はラグビーのワールドカップが大きく取り上げられ、日本チームの合言葉「ONE TEAM」が流行語大賞に選ばれたことは記憶に新しいことです。東京オリンピックで新たなレジェンドが生まれることを期待するとともに、オリンピックのメイン施設で47都道府県の木材が軒や庇に使われていること、それを生んだ森林に注目が集まることを期待してやみません。

最後に、今年が皆様にとって飛躍の年であるようご祈念申し上げるとともに、さらに本会へのご支援とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



年頭所感

林野庁長官

本郷 浩二

令和最初となる新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、自然災害により、全国各地で甚大な被害が生じました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての方々にお見舞い申し上げます。また、これらの現場で復旧・復興に御尽力されている関係者の皆様方に心から御礼申し上げます。林野庁といたしましても、迅速に被害の復旧対策を講じますとともに、一日も早い復興に取り組んでまいります。

近年は、台風による大きな土砂災害、風害など、きわめて大規模の災害が頻発しており、森林の有する土砂災害防止機能や水源涵養機能により人々の生活を守ることの重要性が一層増しております。昨秋の世論調査では、国民の方々もこのような森林の機能に大きく期待していることを再認識しました。林野庁では、国民の生命・財産を守るため、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策などに引き続き取り組み、災害に強い森林づくりを一層強力に推進していきます。

昨年の明るい話題といえば、何と言っても、平成から令和への新しい時代の幕開けだと思います。その中で、木にまつわるものとして、大嘗祭の儀式が執り行われた大嘗宮に、長野県産カラマツや静岡県産スギなどの国産材がふんだんに使用されたことは、喜ばしいことでした。国民の皆様も、日本の国が木の文化を基に成り立っていることを改めて感じられたのではないのでしょうか。

このところ、国産材の利用は着々と拡大しており、平成30(2018)年の木材自給率は、8年連続で上昇し36.6%となりました。都市部を中心に非住宅分野や中高層建築物の木造化が進むとともに、CLT(直交集成板)を用いた建築物も全都道府県で見られるようになりました。今年開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主要施設でも全国から調達された木材が多く利用されています。木材輸出額も年々増加しており、今年も、更なる国産材需要の拡大、輸出の促進に向け取り組んでまいりたいと思います。

4月には森林経営管理制度の運用が開始されました。この制度は、森林所有者自らが経営管理できない森林について、市町村が仲介役となって森林所有者と林業経営者をつなぎ、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図る新たな仕組みであり、「森林・林業改革」の柱となるものです。さらに、森林・林業界の悲願であった森林環境税及び森林環境譲与税も、多くの関係者の方の御尽力により創設され、9月に第1回目の譲与が行われたところです。また、次年度の税制改正で更にパワーアップした譲与がなされるよう見直されることとなっており、全国の市町村等にこの森林環境譲与税を御活用いただき、一層の森林整備が進むことを期待しております。

こうした明るい兆しをより形とし、太い幹とすべく、林野庁では令和2年は、以下のような取組を進めることとしています。

戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えている今、この豊富な森林資源を「伐って、使って、植える」サイクルを確立するためには、この豊富な森林資源を活用して林業を成長産業化させていくことが不可欠です。このため、林野庁では、成長産業化に向け、意欲と能力のある林業経営者の育成、木材加工流通施設の整備など、安定供給の確保、効率的なサプライチェーンの構築を含め、川上から川下までのそれぞれの取組やそれらの連携に対して総合的な支援を進めます。

労働人口が減少する中、どの産業においても生産性の向上に向けて、先端技術の活用が進められています。労働安全対策の強化のためにも、林業分野もしっかりと取り組み、ICT による資源管理や生産管理を行うスマート林業の推進や自動化機械の開発、セルロースナノファイバーや改質リグニンといった木質系新素材の開発などの「林業イノベーション」を実現していこうではありませんか。林野庁としては、これらの取組を支援するとともに、「林業イノベーション」の導入に向けた現場実装推進プログラムに基づいて林業現場への普及を加速化させ、林業を若者にとって魅力のある「選ばれる産業」にしていきたいと考えています。

最後に、本年のトピックを三点、御紹介します。

まず、本年4月から、国有林野の一定区域において、公益的機能を確保しつつ、一定期間・安定的に樹木を採取できる樹木採取権制度が始まります。これにより森林経営管理制度の要となる林業経営体の育成を図ることを目指して、当面は、10 箇所程度において、パイロット的に展開したいと考えています。

二点目は、地域の林業の重要な担い手である森林組合の経営基盤の強化を図るため、森林組合法の改正案を本年の通常国会に提出したいと考えています。合併以外の多様な組合間連携手法の導入、正組合員資格の拡大、理事会の活性化などを図るための制度改正により、森林組合系統組織の取組を促進し、山元への一層の利益還元につなげてまいります。

三点目は、SDGs達成に向けた取組です。森林・林業・木材産業における取組は、持続可能な森林経営を機軸として、気候変動の緩和・適応など他分野も含めた多くの目標達成に貢献できる分野であり、今年度の森林・林業白書でも特集したいと考えています。持続的な林業・木材産業を目指した企業や個人の森林整備や森林・木材利用に関する取組を広げることで、地域活性化や SDGs の目標達成に貢献できると考えています。また、我が国のみならず世界における持続可能な森林経営に向けた取組を推進し、SDGs の実現を図るため、開発途上国の森林整備・保全に関する支援や国内外における研究開発の推進などにも取り組んでまいります。

私たちの子や孫たちの世代が、国籍を問わず緑豊かな森林の恩恵を享受できること、それを実現するのが私たちの使命であり、私の情熱の全てを注いでいく所存です。

結びに、本年が、皆様一人ひとりにとって、実り多き素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

林野庁森林整備部

整備課長 長崎屋 圭太

全国山林種苗協同組合連合会並びに会員の皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、8月頃からの前線に伴う大雨や度重なる大型台風の襲来等により、全国各地で甚大な被害が発生しました。被害を受けられた皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに、山腹崩壊や被災した林道施設等の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいります。

我が国の森林・林業は、人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を「伐って、使って、植える」という形で循環利用し、先人たちが培ってきた豊かな森林を次の世代に継承していく、新たな時代への転換期を迎えております。

こうした中で、今後増加が見込まれる主伐後の再生林を確実に実施するためには、低コスト造林技術の普及とともに、成長に優れた品種や花粉症対策品種等の優良な種苗を安定的に供給することが極めて重要な課題となっています。

特に、植え付けがしやすく、伐採時期に合わせた植栽が可能なコンテナ苗については、森林施業の効率化・低コスト化に向けた主伐・再生林の一貫作業システムを積極的に導入していく上でも不可欠なものと考えております。林野庁としては、供給拡大と生産の効率化を図るため、コンテナ苗生産施設や幼苗生産高度化施設の整備、生産技術の向上に向けた研修等の取組に対して支援してまいります。

さらに特定母樹やエリートツリー等の優良品種に加え、近年ではコウヨウザンやセンダンなどの早生樹の活用も注目されており、各地で施業技術の開発に向けた実証的な取組が行われております。こうしたことを踏まえ、国内に現存する早生樹の優良林分を種穂の採取源として確保するための取組を支援してまいります。

このような時代のニーズに応じた苗木の生産に向けては、高度な知見と技術を有する貴連合会の役割が益々重要なものとなっています。林野庁といたしましても貴連合会の御協力を頂きつつ、次世代の森林造成に向けた各般の取組を進めてまいりますので、会員の皆様におかれましては、種苗の安定供給のためにさらなる御尽力と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

全苗連・苗組の行事予定

～R2.3 ①コンテナ苗生産未経験者を対象とした研修会の実施 ②コンテナ苗生産に新規参入後、間もない事業者を対象とした研修会の実施 ③コンテナ苗生産経験者を対象とした巡回指導の実施 ④造林者等を対象としたコンテナ苗の植栽に関する研修会の実施 ⑤その他研修会の実施等 ⑥種苗の需給情報等を共有する取組 実施者;全苗連、都道府県苗組

1月6日 林業団体新年賀詞交換会(三会堂ビル「石垣ホール」)

1月17日 関東地区林業用種苗需給連絡協議会(静岡県)

1月30日 当年生苗導入調査委託事業第2回検討委員会(日林協会館)

2月26日 コンテナ苗生産技術等標準化に向けた調査委託事業第3回検討委員会(日林協会館)

5月12日 令和2年度全苗連理事会(ホテルメトロポリタン エドモント飯田橋)

5月22日 令和2年度全苗連通常総会(ホテルメトロポリタン エドモント飯田橋)

9月3日 第6回全苗連生産者の集い(福島県「とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)」

～4日